

【ポスター発表】

滞日外国人の生活問題と支援課題に関する一考察 その(1)

—児童・家庭問題および教育問題に焦点をあてた調査分析—

○ 関西福祉科学大学 氏名 寶田 玲子 (8589)

木村 志保 (関西福祉科学大学・5949)、柿木 志津江 (関西福祉科学大学・4238)

キーワード：滞日外国人、生活課題、子ども

1. 研究目的

法務省の統計による在留外国人数は、2015年末時点において223万2,189人で、前年末より11万358人(5.2%)増加している。2011年の東日本大震災等の影響で在留外国人の数が一度は減少したものの、その後日本に在留する外国人数は増加の一途をたどっている。国籍別では、中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジルと続くが、最近では、ベトナム、タイ、ネパールといった東南アジア諸国からの在留外国人数が多くなっている。日本の外国人施策の転換や母国における戦災や震災等による過酷な生活状況等により、今後も日本に在留する外国人数は伸びていくと予想される。

日本に滞在する外国人への具体的な支援は、主にNPOやNGO等の外国人支援団体と、多文化共生の社会づくり、住民主体の国際交流活動を促進することを目的として各都道府県および市町に設置された国際交流協会が担っている。地域の特性や団体の規模等を踏まえ活動を展開しているが、活動内容は多岐にわたり、どのような活動や支援を展開しているのか把握しづらい現状がある。そこで、本研究では、全国の滞日外国人支援団体・国際交流協会・自治体の相談担当者および代表者に郵送によるアンケート調査を実施し、滞日外国人の家族が抱える生活課題と支援の現状を調査した。調査結果から、児童福祉や教育問題に関する生活課題、そして医療に関する問題が多く含まれることが分かった。それを踏まえ、今回は調査内容の「機関・団体の課題(支援課題も含む)」に焦点を絞り、滞日外国人の生活課題に関する先行研究による分析と照らし合わせ、外国人支援団体の特性や滞日外国人が暮らす地域によって、どのような違いや特徴があるのか分析することとした。

2. 研究の視点および方法

本研究では、滞日外国人の家族が抱える生活課題と支援団体による支援課題について、アンケート調査の内容と先行研究内容をKJ法でカテゴリー化し分析を行った。アンケートの調査対象は、全国の滞日外国人支援団体・国際交流協会・自治体の相談担当者および代表者に郵送によるアンケート調査を実施した。先行研究は、サイニィおよびメディカルオンラインから「外国人」「子ども」「保育」「障害児(者)」のキーワードで検索した論文を中心に分析を行った。

3. 倫理的配慮

本調査では、アンケートの実施にあたり、関西福祉科学大学研究倫理審査会の承認を得た。アンケート調査の対象機関には、アンケートの郵送をもって研究協力への同意を得たものとみなすと明記した文書も同封し、アンケートを郵送した。回答結果については、調

査対象となった団体・個人の人権擁護のための配慮として、団体名・個人名・情報等が特定化されないよう匿名で実施した。先行研究においては、日本社会福祉学会の研究倫理指針に沿って他説と自説を峻別し、出典や引用文献の表記を適性に明示した。

4. 研究結果

アンケート調査内容の課題を分析すると、滞日外国人数や相談件数が多い地域・団体では、継続可能な支援を行うための人材育成や財源の確保が課題となっている。また、多様な言語を話す滞日外国人もいることから、英語以外の多言語による通訳支援が必要であると回答している。さらに、滞日外国人が抱える問題も多様化、複雑化しており、生活困窮、就労、医療、福祉、教育などの複合的な課題が増加しているとされた。また、それらの問題に対する福祉サービスへのアクセスが困難であったり、利用ができなかったりするケースもあり、問題解決にいたらないため、他団体との連携が重要であると指摘している。滞日外国人が多く暮らす地域では、地域の担い手として外国人住民にどう参画してもらうかが課題となっている。滞日外国人数や相談件数が少ない支援団体では、人材不足や財源の確保が必要と回答しているものの、専任スタッフが不在である、窓口そのものの設置がないといった課題を抱えていた。専門家がいなかったため、実際の支援をボランティアに頼っていたり、滞日外国人の実態の把握ができないことが課題として挙がっていた。仮に窓口を設けても、相談に訪れる人がほとんどいないといった現状もあった。さらに、障がい児(者)への支援については、どの地域・団体において課題として取り上げられていなかった。

5. 考察

アンケート内容の分析から、滞日外国人数や相談件数の多い少ないにかかわらず共通した課題は、財源の不足、マンパワーの不足、そして相談窓口へのアクセシビリティの困難さであった。しかしながら、それらの課題の背景には、地域にどのような滞日外国人が暮らしているのか(人数、家族構成、雇用状況、ビザ等の在留資格)といった特性や、支援団体の活動規模によって大きく異なることが分かった。先行研究の分析では、滞日外国人集住地域が抱える課題として、第二世代となる滞日外国人の子どもたちのアイデンティティの課題があり、そのための母語教育・母語文化の保障が重要であるとされている。一方、散在地域では、専門家による日本語教育が拡充できないといった課題や、数が少ないことから、大人同士のネットワークが形成されず社会的孤立を招くとし、地域格差の是正が必要であると訴えている。

児童・家庭問題や教育問題に焦点を当て課題の整理を行ったが、障がい児への支援課題については、今回のアンケート調査の結果では明らかにされなかった。しかしながら、インタビューによる支援団体等の担当者や一部の先行研究からは、実態がほとんど把握されておらず、支援も十分でない現状があることが示唆された。今後はさらにインタビュー調査を行い、滞日外国人の障がい児に関する実態の把握および支援について調査を進めたい。

※本報告は平成 27～29 年度日本学術振興会学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))(課題番号 15K03997)「ニューカマーの障がい者のための生活支援システムの構築-滞日ブラジル人の調査から-」(研究代表者: 實田玲子、研究分担者: 木村志保、柿木志津江)の研究成果の一部である。